編集部注：今朝、カルロ・マリア・ヴィガノ大司教閣下から緊急メールが届き、ウクライナ危機に関するメッセージを最優先してほしいとのことでした。

「ロシア・ウクライナ危機において、WEF、NATO、国連、EU、IMF…を巻き込んで新世界秩序を打ち立てようとする世界中のディープ・ステートのクーデターを明確に認識し非難しなければならない」と大司教は書いています。

今がまさに地政学的に重要な瞬間であり、この危機の緩和に建設的なものをもたらすには、この議論をフォックスニュースや CNN の領域を超えて進める必要があるという大司教閣下の意見に、私はこれ以上ないほど同意いたします。

この問題が誠実さと客観性をもって取り組まれなければ、「バイデン政権がこの危機を利用し、ジョー・バイデン自身がその共犯者であり責任を負うことになる恐れがある」とヴィガノ大司教は警告しています。

「また、この危機は、バイデンの犯罪、彼の息子ハンターの犯罪、中国ウイルス疑似パンデミック、ダーラムの調査、2020 年の選挙不正、さらに米国の中間選挙を危うくすることを隠すのに役立つという現実のリスクもある」と大司教閣下は続けます。

世界は第三次世界大戦の瀬戸際にあります。この戦争は、クラウス・シュワブ、ジョージ・ソロス、チーム・バイデンのようなグローバリストの陰謀によって組織されたものです。読者には、大司教閣下のこのメッセージに祈りを込めて考えることを強く勧めます。ヴィガノ大司教は、「真実は、正義と平和の基礎である」と指摘します。 私たちは、このルシファーの暗闇の中で、真理の光を見出し、守ることができるよう、天主にお願いいたしましょう。マイケル・J・マット

宣　言　文

カルロ・マリア・ヴィガノ師、大司教
前駐米教皇大使
ロシア・ウクライナ危機について

平和によってはなにも損なわれませんが、戦争によってはすべてが失われうるのです。人々に理解を取り戻させましょう。交渉を再開させましょう。善意と互いの権利の尊重をもって交渉し、誠実で積極的な交渉があれば、名誉ある成功が決して妨げられないことを理解させましょう。そして、集団的であれ私的であれ、情熱の声に沈黙を課し、理性をその本来の領域に委ねることで、兄弟たちの流血と祖国の破滅を免れることができれば―真の偉大さともに―彼らは偉大であると感じるでしょう--

こうして、1939 年 8 月 24 日、ピオ 12 世は、戦争が差し迫っていた支配者と民衆の両方に語りかけたのです。これは空疎な平和主義の言葉でもなければ、多くの方面で行われていた正義の侵害に加担する沈黙の言葉でもありませんでした。今でも耳に残っている人もいるでしょうが、そのラジオメッセージの中でローマ教皇の訴えは、実りある和平交渉の前提条件として「互いの権利の尊重」を呼びかけていたのです。

メディアのシナリオ

もし、私たちが主流メディアの卑劣な歪曲によって惑わされる事無くウクライナで何が起きているかを見るならば、互いの権利の尊重が全く無視されてきた事に気付きます。私たちは、バイデン政権、NATO、EU がウクライナ危機の平和的解決を不可能にし、ロシア連邦を刺激して紛争を引き起こすために、明らかに不均衡な状況を意図的に維持しようとしているような印象を受けます。ここに問題の深刻さがあります。これは、ロシアとウクライナの両方に仕掛けられた罠であり、グローバリスト・エリートが犯罪計画を実行するために、両者を利用するものです。

民主主義を標榜する国々で賞賛されている多元主義と言論の自由が、公式のシナリオに沿わない意見に対する検閲と不寛容によって日々否定されていることは、驚くには値しません。この種の操作は、いわゆるパンデミックの間、常態化し、医師、科学者、反対意見のジャーナリストは、実験的な血清の有効性に疑問を呈したという事実だけで、信用を失い、排斥されることになったのです。2 年後、悪影響と健康上の緊急事態の不幸な管理に関する真実が、彼らの正しさを証明しましたが、真実は頑なに無視されます。それは、かの支配

体制が望んでいたこと、そして現在も望んでいることと一致しないからなのです。

もし、世界のメディアがこれまで、科学的に厳密な関連性のある事柄について恥知らずな嘘をつき、それを広め、現実を隠してきたのならば、私たちは、現在の状況において、なぜ世界のメディアが突然、新型コロナと共に広く否定されている知的誠実さと倫理規範の尊重を再発見しなければならないのかを、自問すべきなのです。

しかし、もしこの巨大な詐欺がメディアによって支持され流布されたのであれば、国内外の医療機関、政府、裁判官、法執行機関、そしてカトリックの聖職者階級自体が、この災害の責任を共有していることを認識しなければなりません。それぞれがそれぞれの領域で、このシナリオを積極的に支持したり反対しなかったりすることによって、この災害は何億もの人々の健康、財産、個人の権利行使、さらには生命そのものに影響を与えているのです。この場合でさえ、意図され悪意を持って増幅されたパンデミックを支持してこのような罪を犯した人々が、戦争によって自国の安全や経済が脅かされたとき、突然威厳を取り戻し、市民や故郷に配慮を示すとは想像し難いことです。

もちろん、これらは中立を保ち、自分の周りで起こっていることを冷静に、ほとんど無関心で見ていたい人々の慎重な考察です。しかし、私たちが権威ある客観的な情報源に基づいて事実に対する知識を深め、それを文書化すれば、疑問や当惑はすぐに不穏な確信に変わることを見出すことができます。

経済的な側面に限定して調べてみても、通信社、政治、公共機関そのものが、金と権力だけでなく、国家や全世界の政治に対する行動と干渉の指針となるイデオロギー的所属によって結束している寡頭制に属する少数の金融集団に依存していることがわかります。この寡頭制は、国連、NATO、世界経済フォーラム、欧州連合、そしてジョージ・ソロスのオープン・ソサエティやビル&メリンダ・ゲイツ財団のような「慈善」団体にその触手を伸ばしています。

これらの団体はすべて私的な存在であり、自分たち以外の誰にも責任を負いません。同時に、重要なポストに選ばれたり任命されたりするように仕向けられた自分たちの代表を通して、各国政府に影響を与える権力を持っているのです。イタリアのマリオ・ドラギ首相を始めとする各国首脳や世界の指導者たちから、あらゆる栄誉をもって迎えられ、世界の運命を左右する真の支配者として尊敬され、畏怖されていることを、彼らは自認しているのです。こうして、「国民」の名の下に権力を握る者たちは、誰も選んでいないにもかかわらず、その政治的・経済的な行動計画を国民に指示する主人の廷臣のように従うために、国民の意思を踏みにじり、国民の権利を制限していることに気づくのです。

ウクライナ危機に関しては、ウラジーミル・プーチンが不条理な権利を主張しようとする独立した民主国家に対する拡張主義的な傲慢さの結果として、私たちに提示されているのです。「戦争屋プーチン」は、祖国の土地、神聖な国境、そして侵害された市民の自由を守るために勇気を持って立ち上がった無防備な人々を虐殺していると言われています。したがって、「民主主義の守護者」である欧州連合と米国は、ウクライナの自治を回復し、「侵略者」を追い出し、平和を保証するために、NATO によって介入しないわけにはいかないと言われているのです。「暴君の横暴」に直面して、世界の人民は共同戦線を張り、ロシア連邦に制裁を加え、「国家の英雄」であり国民の「擁護者」である「哀れな」ゼレンスキー大統領に兵士、武器、経済援助を送るべきだと言われています。プーチンの「暴力」の証拠として、メディアは爆撃、軍事捜索、破壊の映像を拡散し、その責任をロシアに帰します。さらに、EU と NATO は「恒久平和」を保証するために、ウクライナを加盟国として迎え入れるべく、その手を大きく広げています。そして、「ソ連のプロパガンダ」を防ぐために、ヨーロッパは今、情報の「自由と独立」を保証するために、『ロシア・トゥデイ』と『スプートニク』を報道管制しているのです。

これが公式なシナリオであり、誰もがそれに同調します。戦争中である以上、反対意見は即座に任務放棄となり、反対意見を述べる者は反逆罪となり、「予防接種を受けていない」者に対する新型コロナでよく経験した公開処刑や追放から始まる、多かれ少なかれ重い制裁を受けるに値するのです。しかし、真実は、それを知りたければ、私たちに違った見方をさせ、事実を、それがどのように提示されたかではなく、そのありのままの姿で判断させてくれます。これは、ギリシア語の真実 ἀλήθεια （アリーシア）の語源が示すように、真の正しい啓示です。あるいは、終末論的なまなざしで、啓示 ἀποκάλυψις（アポカリプシス）というべきかもしれません。

NATO の拡大

まず第一に、事実は嘘をつかないし、変更を受け入れる余地がない事を思い出す必要があります。そして事実は、もう一方でそれを検閲しようとする人々にとって、思い起こすには苛立たしいものです。ベルリンの壁が崩壊して以来、米国は政治的・軍事的影響力を旧ソ連のほぼすべての衛星国に拡大し、最近ではポーランド、チェコ、ハンガリー（1999 年）、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロベニア、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア（2004 年）、アルバニアとクロアチア（2009 年）、モンテネグロ（2017 年）、北マケドニア（2020 年）などが NATO 加盟を果たしています。北大西洋条約機構は、ウクライナ、グルジア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビアへの拡大を準備中です。実質的に、ロシア連邦は国境からわずか数キロのところで兵器やミサイル基地などの軍事的脅威にさらされていますが、その一方で米国と同様の近接した場所には軍事基地がありません。

1991 年に NATO がクレムリンにこれ以上拡大しないと約束したことを考えれば、ロシアの正当な抗議を喚起すると考えること無しに、NATO のウクライナへの進出の可能性を検討するのは、不可解であると言わざるを得ません。それだけではありません。2021 年末、デア・シュピーゲル誌は、米国との条約と NATO との安全保障に関する協定の草案を掲載しました（こちら、こちらとこちら）。モスクワは、NATO がウクライナを同盟に加えることでさらに東進し、またポスト・ソビエト諸国に軍事基地を設置することを阻止する法的保証をその西側パートナーに要求していたのです。この提案には、NATO によるロシア国境付近への攻撃的兵器の非展開と、東欧の NATO 軍を 1997 年の位置まで撤退させるという条項も含まれていました。

このように、NATO はロシアとの約束を守れなかった、あるいは少なくとも地政学的な均衡に対する非常に微妙な時期にこの状況を押し進めたのです。なぜアメリカは—いえ、むしろジョー・バイデンをホワイトハウスに押し上げた選挙違反の後に権力を取り戻したアメリカのディープ・ステートは—ロシアとの緊張関係を作り出し、想像できるすべての結果を伴う紛争にその欧州のパートナーを巻き込もうとしているのかを、私たちは自問すべきです。

元統合首脳作戦コマンド司令官マルコ・ベルトリーニ将軍が明晰な観察をしているように、「米国は冷戦に勝利しただけでなく、ある意味でその影響力の及ぶ範囲にあるものをすべて手に入れることで、（ロシアに）屈辱を与えようとしたのです。［プーチンは、バルト諸国、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア［が NATO に加盟するの］を我慢していました。黒海へのアクセスの可能性を奪うことになるウクライナ［の NATO 加盟］に直面し、彼は反応しました」（こちら）。そして、こう付け加えています。「政権の安定性に問題があり、芸能界出身のかなり見込みのない首相［ゼレンスキー］がいる状況が生まれている。」将軍は、アメリカがロシアを攻撃する場合、「ウクライナ上空を飛ぶグローバルホーク（無人航空機）はシゴネラ［イタリア］から飛び立ち、イタリアは大部分がアメリカの軍事基地である」ことを思い起こさないわけではありません。リスクはそこにあり、存在し、現実なのです」（こちら）。

ロシアのガス供給封鎖から生じる利益

EU とロシアの微妙なバランスが崩れた背景には、EU 諸国が、より環境に優しいロシアのガスではなく、アメリカの液体ガス（そのためには、多くの国々が奪われている再ガス化プラントも必要で、いずれにせよ、より多くの費用を支払わなければならない）を手に入れる必要から生じる経済的利益もあるのではないか、と私たちは考えるべきです。

イタリアの石油・ガス会社 ENI がガスプロムのブルーストリームパイプライン（ロシア～

トルコ間）への投資を停止したことは、このパイプラインが大西洋横断パイプライン（トルコ～イタリア間）に供給されるため、さらなる供給源を奪われることを意味します。

したがって、2021 年 8 月にゼレンスキーが、ロシアとドイツを結ぶ「ノルド・ストリーム 2」パイプラインを「ウクライナのみならず、ヨーロッパ全体にとって危険な武器」（こちら）とみなすと宣言したのは偶然とは思えません。ウクライナを迂回して、通過関税から年間約 10 億ユーロの収入がキエフ（ウクライナ）から奪われるのです。ウクライナ大統領は、「我々は、このプロジェクトを安全保障のプリズムを通してのみ捉え、クレムリンの危険な地政学的武器と考えている」と述べ、バイデン政権と同意見であることを明らかにしました。アメリカのビクトリア・ヌーランド国務次官は、次のように述べました。「ロシアがウクライナに侵攻すれば、ノルド・ストリーム 2 は前進しないだろう。」 そして、ドイツの投資に深刻な経済的ダメージ無しにではなく、それが実現したのです。

ウクライナにあるペンタゴンのウイルス学研究所

更に、ウクライナにおけるアメリカの利益に関しては、ウクライナにある国防総省の管理下にあり、外交特権を持つアメリカの専門家だけがアメリカ国防省の下で直接雇用されているように見えるウイルス研究所について触れておく価値があります。

また、遺伝子選択による細菌兵器に利用可能な住民のゲノムデータの収集に関してプーチンが行った不満も忘れてはなりません（こちら、こちらとこちら）。ウクライナの研究所の活動に関する情報を確認するのは明らかに困難ですが、ロシア連邦が、これらの研究所が住民の安全に対するさらなる細菌学的脅威となり得ると考えたのは、理由がないわけではないことは理解できます。米国大使館は、生物兵器的脅威の削減プログラムに関するすべてのファイルをそのウェブサイトから削除しました（こちら）。

マウリツィオ・ブロンデットは次のように書いています。「パンデミック爆発の 1 年前のシミュレーションであるイベント 201 には、その恵まれた健康安全保障センターを持つ一見無害なジョン・ホプキンス大学が（いつものビルとメリンダとともに）参加しました。この人道的機関は、長い間、あまり純真でない名前を持っていました。民間生物兵器防衛戦略センター（Center for Civilian Biodefence Strategies）と呼ばれ、アメリカ人の健康ではなく、むしろその反対である生物兵器テロリズムの軍事攻撃への対応について扱っていたのです。事実上は軍民一体の組織です。1999 年 2 月、ペンタゴンのあるアーリントン（バージニア州）のクリスタルシティで第 1 回目の会議を開いたとき、950 人の医師、軍人、連邦政府関係者、保健所関係者を集め、シミュレーション演習を行いました。このシミュレーションの目的は、「軍事化」された天然痘攻撃を想像してそれに対抗することです。これは、イベント 201 やパンデミック詐欺で開花する演習の第一弾に過ぎません」（こちら）。

ウクライナ軍に関する実験も出現し（こちら）、2016 年にはウクライナ検事ルチェンコに関してアメリカ大使館が介入し、彼が「ジョージ・ソロスとバラク・オバマ間の億単位の資金循環」を調査しないようにしています（こちら）。

中国の台湾への拡張主義の野心に対する間接的な脅威

現在のウクライナ危機は、中国と台湾の地政学的な均衡に二次的ではあっても、それに劣らず深刻な影響を伴うものです。ロシアとウクライナは、マイクロチップの生産に不可欠なパラジウムとネオンの唯一の産出国です。

「市場調査会社テクセット社が、多くの半導体メーカーがネオンやパラジウムなど、ロシアやウクライナ原産の材料に依存していることを強調する報告書を発表してから、モスクワの報復の可能性はここ数日でさらに注目されています。テクセットの推計によると、米国の半導体用ネオンの供給の 90%以上がウクライナ産で、米国のパラジウムの 35%がロシア産です。［中略］米国国際貿易委員会によると、チップ企業が一部のウクライナ企業に依存していたため、2014 年のロシアのクリミア半島併合前にネオン価格は 600%上昇しました」（こちら）。

「中国の台湾侵攻が世界の技術サプライチェーンを危険にさらすことが事実であれば、ロシアからの原材料が突然不足することで生産が停止し、台湾が「マイクロチップの盾」を失い、北京が台湾併合を試みるよう誘導することも事実です。」

バイデン夫妻のウクライナにおける利益相反関係

また、私たちがあまり深く分析しない傾向にある他の問題は、2002 年からウクライナ市場で操業している石油・ガス会社「ブリズマ」関連です。バラク・オバマのアメリカ大統領時代（2009 年から 2017 年まで）、国際政治を扱う「代表団」を持つ彼の右腕がジョー・バイデンであり、それ以来、民主党のアメリカ指導者が提供する「保護」が、キエフとモスクワの間の和解しがたい不一致を生み出す路線であるウクライナの民族主義者に与えられたことを思い起こしてください。「［中略］ウクライナを NATO に近づけるという政策を実行したのは、そのころのジョー・バイデンでした。彼は、ロシアから政治的、経済的な力を奪いたかったのです。［中略］近年、ジョー・バイデンの名前は、彼の立候補も揺るがしたウクライナをめぐるスキャンダルとも関連付けられている。［中略］ウクライナ最大のエネルギー企業（ガスと石油の両方で活動）であるブリスマ・ホールディングスが、ハンター・バイデンを月給 5 万ドルでコンサルタントとして雇ったのは、2014 年 4 月のことでした［中略］。その数ヶ月間、ジョー・バイデンが、現在ロシアによって承認された共和国となったドンバスのこれらの地域のウクライナによる所有権を取り戻すことを目的としたア

メリカの政策を続けたことを除けば、すべてが見え透いています。ドネツク地域には未開発のガス田が豊富にあるとされ、ブリスマ・ホールディングスがこれを狙っています。当時のアメリカのメディアを鼻であしらわせた経済政策と絡めた国際政策です」（こちら）。

民主党は、トランプがバイデンの選挙戦を妨害するためにメディアのスキャンダルを作り出したと主張しましたが、彼の告発は事実であることが判明しました。ジョー・バイデン自身、ロックフェラー外交問題評議会での会合で、当時のペトロ・ポロシェンコ大統領とアルセニ・ヤツェニク首相に介入し、ヴィクトル・ショーキン司法長官による息子ハンターへの調査を阻止したことを認めました。バイデンは「2015 年 12 月のキエフ訪問時に、米国で 10 億ドルの融資保証を保留する」と脅していたと、ニューヨーク・ポスト紙は報じています。（こちら）。「もし（ショーキン検事総長が）罷免されなければ、お金は手に入らない」（こちら）。そして、検事総長は事実上罷免され、彼を巻き込んだものに続いて、ハンターをさらなるスキャンダルから救ったのです。

バイデンがキエフの政治に干渉し、ブリズマや腐敗したオリガルヒへの便宜と引き換えに、現在のアメリカ大統領が自分の家族やイメージを守ることに関心を持ち、ウクライナの混乱や戦争さえ煽っていることを裏付けているのです。自分の役割を利用して自己の利益の面倒を見つつ、家族の犯罪を隠蔽する人間が、どうして脅迫の対象になることなく、正直に統治できるのでしょうか？

ウクライナの核問題

最後に、ウクライナの核兵器の問題があります。2022 年 2 月 19 日、ミュンヘンでの会議でゼレンスキーは、ウクライナの原子兵器の開発、拡散、使用を禁じたブダペスト覚書（1994 年）を廃止する意向を表明しました。また、この覚書には、ロシア、米国、英国がウクライナの政策に影響を与えるために経済的圧力を行使しないことを義務付ける条項があり、IMF や米国が「グレート・リセット」に沿った改革と引き換えに経済援助を与えることは、さらなる合意違反となります。

在ベルリン・ウクライナ大使のアンドリー・メルニクは、2021 年にドイツ国営放送で、ウクライナが NATO に加盟できなかった場合、核の地位を回復する必要があると主張しました。ウクライナの原子力発電所は、2018 年から 2021 年にかけてロシア企業との関係を完全に終了させた国営企業 NAEK エネルゴアトムによって運転、再建、保守が行われています。その主要なパートナーは、米国政府に遡ることができる企業です。ロシア連邦がウクライナの核武装の可能性を脅威とみなし、キエフに核不拡散条約の遵守を要求していることは容易に理解できます。

ウクライナのカラー革命とクリミア、ドネツク、ルガンスクの独立

もう一つの事実です。2013 年、ヴィクトル・ヤヌコヴィッチ大統領政権がウクライナと欧州連合の連合協定を中断し、ロシアとの経済関係を緊密にすることを決定した後、ユーロマイダンと呼ばれる一連の抗議デモが始まり、それは数ヶ月に及び、ヤヌコヴィッチを打倒して新政府を発足させた革命に至りました。それはジョージ・ソロスがスポンサーとなった作戦であったと彼は CNN に率直に語っています。「私はウクライナがロシアから独立する以前からウクライナに財団を持っています。この財団は常に事業を行っており、今日の出来事において決定的な役割を果たしました」（こちら、こちらとこちら）。この政権交代は、ヤヌコヴィッチの支持者と、ウクライナの親西欧化に反対するウクライナ国民の一部の反発を招きました。この政権は、国民が望んでいませんでしたが、ジョージア、モルドバ、ベラルーシで過去数年に一般的に行われていたカラー革命によって獲得されたものなのです。

2014 年 5 月 2 日の衝突に続いて、（右派セクターのものを含む）民族主義的な民兵組織も介入し、オデッサでの大虐殺もありました。欧米の報道機関も、これらの恐ろしい出来事を嫌悪感を起こすような方法で語り、アムネスティ・インターナショナル（こちら）や国連はこれらの犯罪を糾弾し、その残虐性を記録しました。しかし、今日、ロシア軍の犯罪容疑に対して行われようとしているように、責任者に対していかなる国際法廷も手続きを開始しませんでした。

尊重されていない多くの合意の中には、ウクライナ、ロシア、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国の代表からなるウクライナに関する三者接触グループが 2014 年 9 月 5 日に署名したミンスク議定書もあります。合意点の中には、OSCE の監視のもと、武装した違法集団、軍事装備、そして戦闘員や傭兵をウクライナ領内から排除し、すべての違法集団の武装解除を行うことも含まれていました。合意内容に反して、ネオナチの民兵組織は政府によって公式に認められているだけでなく、その構成員には公式任務さえ与えられているのです。

また、2014 年にはクリミア、ドネツク、ルガンスクがウクライナからの独立を宣言し--国際社会が認めた民族自決の名のもとに--ロシア連邦への編入を宣言しました。ウクライナ政府は、住民投票によって承認されたこれらの地域の独立をいまだに認めず、これらの存在をテロ組織と見做して、ネオナチ民兵や正規軍自体が住民に対して自由に暴れることを放置しているのです。2014 年 11 月 2 日の 2 つの住民投票は、ドネツク州とルガンスク州の権力の分散と特別な地位の形成のみを規定したミンスク議定書の引き延ばしに当たることは事実です。

フランコ・カルディーニ教授が最近指摘したとおり、「2022 年 2 月 15 日、ロシアはこの状況を終わらせ、ロシア語を話す住民を守るための条約の草案を米国に届けました」。全くの紙くずです。この戦争は 2014 年に始まったのです」（こちらとこちら）。そして、ドンバスのロシア系少数派と戦おうとする人たちの思惑の中での戦争でした。「私たちには仕事も年金もあるが、彼らにはないだろう。私たちは子どもを産んだらボーナスをもらえるが、彼らはそうではない。私たちの子どもには学校や幼稚園があり、彼らの子どもは地下室にいる。このようにして、我々はこの戦争に勝つのだ」と、ペトロ・ポロシェンコ大統領は 2015 年に述べています（こちら）。こうした措置が、仕事も給料も教育も奪われた、いわゆる「未接種者」に対する差別と似ていることに気づかないわけがありません。ドネツクとルガンスクでは 8 年間にわたり爆撃が行われ、何十万人もの犠牲者、150 人の子どもの死者、そして拷問、レイプ、誘拐、差別などの非常に深刻な事例が発生しています（こちら）。

2022 年 2 月 18 日、ドネツクとルガンスクの大統領であるデニス・プシーリンとレオニード・パセチニクは、ドンバス人民軍とウクライナ軍との衝突が続いているため、それぞれの州の民間人をロシア連邦に避難させるよう命じました。2 月 21 日、プーチン大統領がドネツク、ルガンスク両共和国と締結した友好・協力・相互援助条約を国家院（ロシア連邦議会下院）が全会一致で批准しました。同時に、ロシア大統領はドンバス地域の平和を回復するために、ロシア連邦から軍隊を派遣することを命じました。

ネオナチの軍隊や民兵組織（鍵十字の旗を掲げ、ヒトラーの肖像画を掲げている）が独立共和国のロシア語を話す住民に対して露骨な人権侵害を行っている状況で、なぜ国際社会がロシア連邦の介入を非難に値すると感じ、実際に暴力についてプーチンを非難しなければならないのか、疑問に思うかも知れません。1991 年 8 月 24 日のウクライナ独立宣言で有効とされ、国際社会も認めた国民の自決権はどこにあるのでしょうか？そして、NATO がユーゴスラビア（1991 年）、コソボ（1999 年）、アフガニスタン（2001 年）、イラク（2003 年）、リビアとシリア（2011 年）で同じようなことを行いながら、誰も異議を唱えることなく、なぜ今ロシアのウクライナへの介入で憤慨するのでしょうか？言うまでもなく、イスラエルはこの 10 年間、北の国境に敵対的な武装戦線が生まれるのを防ぐために、シリア、イラン、レバノンの軍事目標を繰り返し攻撃してきましたが、どの国もテルアビブへの制裁を提案することはありません。

欧州連合と米国（ブリュッセルとワシントン）がゼレンスキー大統領を無条件に支持しているという偽善を見るのは、失望するばかりです。その政府は 8 年前から、ロシア語を話すウクライナ人を平然と迫害し続け（こちら）、ロシア語を話す人は 17.2%に上るという多くの民族がいる国で、自分の言葉で話すことさえ禁止されているのです。そして、ウクライナ軍が人間の盾として民間人を使っていることについても、彼らが沈黙していることは

恥ずべき事です。ウクライナ軍は、人口密集地、病院、学校、幼稚園の中に対空兵器を設置し、まさにその破壊によって住民の間に死者を出すことができるようにしているのです。

主流メディアは、ロシア兵が民間人を安全な場所に誘導したり（こちらとこちら）、彼らが人道的回廊を組織して、それにウクライナ民兵が発砲したり（こちらとこちら）している画像を見せないように気を使っています。ちょうど、ゼレンスキーが武器を与えた民間人の一部による決着、虐殺、暴力、窃盗についても沈黙しています。インターネット上で見ることのできる動画は、ウクライナ政府によって巧妙に煽られた内戦の風潮を物語っています。これに、陸軍に徴兵されるために釈放された囚人や、外国人部隊の志願者も加えることができます。規則も訓練もない狂信者の集団は、状況を悪化させ、管理不能にすることに貢献するでしょう。

ヴォロディミル・オレクサンドロヴィッチ・ゼレンスキー大統領

多くの政党が指摘しているように、ゼレンスキー大統領の立候補と当選は、近年始まった喜劇俳優や芸能人の政治家への起用というお決まりのパターンに対応するものです。政党の世界では見知らぬ人であればあるほど、その人の成功は権力者によって決定されると考えるべきです。ゼレンスキーの女装パフォーマンスは、ヨーロッパのスポンサーが、男女平等、堕胎、グリーン・エコノミーと並んで、すべての国が受け入れるべき「改革」行動計画の必須条件と考える LGBTQ イデオロギーと完全に一致するものです。WEF（こちら）の構成員であるゼレンスキーが、シュワブやその同盟者たちの支援の恩恵を受けて政権を取り、ウクライナでもグレート・リセットが実行されるようになったのも不思議ではありません。

ゼレンスキーが製作・主演した 57 回にわたるテレビシリーズは、メディアが彼のウクライナ大統領選への立候補と選挙戦を計画したことを示しています。フィクション番組『国民の僕』で彼は、思いがけず共和国大統領に就任し、政治の腐敗と戦う高校教師の役を演じました。全く平凡なこのシリーズが、それでもワールドフェスト・レミ賞（アメリカ、2016 年）を受賞し、ソウル国際ドラマアワード（韓国）のコメディ映画部門で最終候補のトップ 4 に入り、ハンブルクのワールド・メディア・フェスティバルでエンターテインメント TV シリーズ部門のインターメディア・グローブ銀賞を受賞したのは偶然ではないでしょう。

ゼレンスキーがテレビシリーズで得たメディア上の反響は、彼のインスタグラムのフォロワーを 1,000 万人以上にし、同名の政党「国民の僕」を設立する前提となりました。この政党には、ゼレンスキー自身やオリガルヒのイーホル・コロモイスキーとともにスタジオ・クバルタル 95 のゼネラルマネージャー兼株主で、1+1 テレビ局のオーナーでもあるイバン・パカノフも党員として名を連ねています。ゼレンスキーのイメージは人工的な産物で

あり、メディアのフィクションであり、ウクライナの集団的想像力の中に、フィクションではなく現実において権力を征服した政治的キャラクターを作り出すことに成功した合意操作です。

「彼が勝利した 2019 年の選挙のちょうど 1 カ月前、ゼレンスキーは会社［スタジオ・クバルタル 95］を友人に売却し、それでも彼が公式に家族に放棄した事業の収益を得る方法を見つけた。その友人とは、後に大統領府参事官に任命されたセルヒイ・シェフィールであった。［中略］株式の売却は、シェフィールが所有し、英領ヴァージン諸島で登記されている会社、マルテックス・マルチキャピタル社の利益のために行われた」（こちら）。

ウクライナの現大統領は、選挙キャンペーンで、2 丁の機関銃を持ち、汚職やロシアへの従属を指摘された国会議員に発砲するという、何とも不穏な CM を流していました（こちら）。しかし、ウクライナ大統領が『国民の僕』の役割で喧伝した汚職との闘いは、いわゆるパンドラ文書から浮かび上がる彼の姿とは一致しません。この文書には、選挙の前夜、ユダヤ人大富豪コロモイスキー[1]が海外口座を通じて彼に 4 千万ドルを支払ったようです（こちら、こちらとこちら）[2]。彼の母国では、彼が親ロシア派のオリガルヒから権力を奪ったのは、ウクライナ国民に権力を与えるためではなく、むしろ自分の利益集団を強化し、同時に政敵を排除するためだと非難する声が多く聞かれます。「彼は守旧派の閣僚、まず有力な内務大臣である（アルセン・）アヴァコフを粛清しました。彼は、自分の法律をチェックする役割を担っていた憲法裁判所長官を無礼にも退任させました。彼は 7 つの野党テレビ局を閉鎖しました。彼は、親ロシア派のシンパであり、とりわけ、彼の政党「国民の僕」に続くウクライナ議会の第二党である「生活党」のリーダー、ヴィクトル・メドヴェドクを逮捕し、反逆罪で告発しました。また、ロシアやその友人と仲良くしている人以外は疑ってかかるポロシェンコ前大統領を反逆罪で裁判にかけています。キエフ市長の人気者、元ボクシング世界チャンピオンのヴィタリ・クリチコは、すでに何度も捜索や差し押さえを受けています。要するに、ゼレンスキーは自分の政治に沿わない人物を一掃したいようです」（こちら）。

2019 年 4 月 21 日、ゼレンスキーは 73.22%の得票率でウクライナ大統領に選出され、5 月 20 日に宣誓をしました。2019 年 5 月 22 日、彼はクバルタル 95 のイワン・バカノフ局長をウクライナ治安サービス第一副局長兼ウクライナ治安サービス中央総局汚職・組織犯罪

[1] 2011 年、コロモイスキーは億万長者のヴァディム・ラビノヴィッチとともに、ユダヤ人欧州議会の共同創設者の 1 人であった。参照：http://ejp.eu/. なお、ラビノビッチは、ゼレンスキーに逮捕されたウクライナの親ロシア政党「野党プラットフォーム—生活党」の党員である。

[2] ロシアの政治家、ビクトル・ウラジスラビッチ・ズバレフ州議会議員によると、ゼレンスキーはコスタリカのドレスナー銀行に 12 億ドルを預け、マイアミの別荘を 3,400 万ドルで購入しているとも言われている（こちら）。より包括的な描写は、ウクライナの独立系調査報道機関 Slidstvo-info による調査（こちら）を参照。

対策主管局長に任命しました。バカノフと並んで、世界経済フォーラムのメンバーであるミハイロ・フェドロフ副社長兼デジタルトランスフォーメーション担当大臣を挙げることができます（こちら）。ゼレンスキー自身は、カナダのジャスティン・トルドー首相にインスピレーションを受けたと認めています（こちらとこちら）。

ゼレンスキーと IMF、WEF の関係

ギリシャの悲劇的な前例が示すように、国家主権と議会が表明した民意は、経済的な性質を持つ恐喝や明白な強要によって政府の政策に干渉する国際的な大型融資の決定によって事実上抹殺されます。ヨーロッパの最貧国の一つであるウクライナのケースも例外ではありません。

ゼレンスキーが当選した直後、国際通貨基金（IMF）は「要求に従わなければ、ウクライナに 50 億ドルの融資をしない」と脅しました。IMF の CEO であるクリスタリナ・ゲオルギエヴァとの電話会談で、ウクライナ大統領は、ヤキフ・スモリイを、IMF の口車に乗る気のない自分が信頼するキーロ・シェフチェンコに代えたことを叱責されました。アンダース・アスランドはアトランティック・カウンシル（米国のシンクタンク）に書いています。「ゼレンスキー政権を取り巻く問題は、憂慮すべき事態に発展している。まず、2020 年 3 月以降、大統領の下で進められた改革だけでなく、前任者のペトロ・ポロシェンコが始めた改革をも覆すことを主導している。第二に、同大統領の政府は、ウクライナの未達成の約束に関する IMF の懸念を解消するための妥当な提案をしていない。第三に、大統領はもはや議会の与党多数派を持たず、改革派の多数派を形成することに無関心であるように見える」（こちら）。

IMF の介入は、ウクライナ中央銀行の政府からの「独立」、すなわち IMF がキエフ政府に対して、貨幣の発行や公的債務の管理とともに国家主権を行使する方法の一つである中央銀行に対する正当な支配を放棄するよう求める婉曲表現で始まる、グローバリストの行動計画によって決定される経済、財政、社会政策に沿うというウクライナ政府の約束を得ることを目的としていることは明白です。一方、そのわずか 4 カ月前、クリスタリナ・ゲオルギエヴァは、クラウス・シュワブ、チャールズ皇太子、アントニオ・グテーレス国連事務総長とともに「グレート・リセット」を立ち上げていました。

BCU の新総裁キーロ・シェフチェンコと共に WEF（こちら）の眼鏡にかなったゼレンスキー大統領政権のもとで、それまでの政権では不可能だったことが実現したのです。その 1 年足らず後、シェフチェンコは自分の従属性を証明するために、WEF に「中央銀行が各国の気候目標の鍵であり、ウクライナはその道を示している」という論文を寄稿しました（こちら）。こうして、アジェンダ 2030 は脅迫のもとに実行されます。

他にも、ウクライナ国立貯蓄銀行（ウクライナ最大の金融機関の一つ）、DTEK グループ（ウクライナのエネルギー分野における重要な民間投資家）、Ukr ランドファーミング（栽培農業のリーダー）など、WEF とつながりのあるウクライナの企業があります。銀行、エネルギー、食糧は、クラウス・シュワブが理論化した「グレート・リセット」と「第四次産業革命」に完全に合致する分野です。

2021 年 2 月 4 日、ウクライナ大統領は ZIK、Newsone、112 Ukraine など 7 つのテレビ局を閉鎖しましたが、これらはすべて自国政府を支持しない罪を犯したからです。アンナ・デルフレオが書いているように、「この自由主義的行為に対する厳しい非難が、とりわけ欧州ジャーナリスト連盟と国際ジャーナリスト連盟からも届いており、拒否権の即時解除を要求している」のです。3 つの放送局は 5 年間放送ができなくなり、約 1500 人の雇用が危険にさらされることになります。3 局が閉鎖される理由は、情報セキュリティを脅かし、「悪質なロシアの影響」を受けていると非難するウクライナの政治的頂点の恣意性以外には、特にありません。ウクライナのジャーナリスト組合である NUJU からも強い反応があり、何百人ものジャーナリストが自己表現の機会を奪われ、何十万人もの市民が情報を得る権利を奪われていることから、言論の自由に対する非常に重大な攻撃だと語っています。このように、プーチンが非難されていることは、実際にはゼレンスキーが、そして最近では欧州連合が、ソーシャルメディア・プラットフォームに加担して実行したことなのです。「テレビ放送局の閉鎖は、報道の自由を制限する最も極端な形態の一つです」と EFJ 事務局長のリカルド・グティエレスは述べています。「国家は、効果的な情報の多元性を確保する義務があります。大統領の拒否権は、表現の自由に関する国際基準にまったく合致していないことは明らかです」（こちら）。

ヨーロッパにおけるロシア・トゥデイとスプートニクの報道管制の後、ヨーロッパジャーナリスト連盟と国際ジャーナリスト連盟がどのような声明を出したかは、興味深いところです。

ウクライナのネオナチ・過激派運動

ロシアの侵略から国民を守るために国際社会から人道的援助を求める国は、集団的想像力の中で、民主主義の原則の尊重と、過激派イデオロギーによる活動やプロパガンダの拡散を禁止する法律の制定を際立たせるべきです。

軍事・準軍事活動に従事するネオナチ運動は、しばしば公的機関の公式支援を受けて、ウクライナで自由に活動しています。これらには次のようなものがあります。チェチェンですでに活動していたナチス、反ユダヤ、人種差別の母体を持つ運動で、2013/2014 年のユーロマイダンのクーデター時に結成された極右運動の連合体「右派セクター」に属するステ

パン・バンデラのウクライナ国民党組織（OUN）、ウクライナ反乱軍（UPA）、ウクライナの軍事的・準軍事的活動に従事するネオナチ運動、極右政党ウクライナ国民会議の準軍事組織である UNA/UNSO、ISIS メンバーにキエフでの保護を提供したコルチンスキー同胞団（こちら）、19 カ国に広がるネオナチ・ネットワークでキリスト教、イスラム教徒、ユダヤ人、共産主義者、同性愛者、アメリカ人や有色人種に対するテロ、過激主義、憎悪を公に扇動する MD（こちら）などがあります。

政府は、これらの過激派組織の代表者の葬儀に大統領警護隊を派遣し、また、アゾフ特殊作戦連隊という新しい名称で正式にウクライナ軍の一部となり国家警備隊に組織されている準軍事組織、アゾフ大隊を支援することで、明確な支援を行ってきたことを忘れてはなりません。アゾフ連隊は、ウクライナ系ユダヤ人のオリガルヒであるイゴール・コロモイスキー（前ドニエプロペトロフスク州知事）によって資金提供されており、彼はまた、オデッサの大虐殺に責任があると考えられているプラヴィイ・ゼクトールの民族主義民兵に資金提供をしていると考えられています。パンドラ文書でゼレンスキー大統領のスポンサーとして言及されているコロモイスキーと同じ人物です。この大隊は、ヨーロッパやアメリカのいくつかの極右組織と関係があります。

アムネスティ・インターナショナルは、2014 年 9 月 8 日にサリル・シェティ事務局長とアルセニー・ヤツェニュク首相が会談した後、ウクライナ政府に対し、キエフ軍とともに活動するこの民兵大隊による虐待と戦争犯罪を終わらせるよう要請しました。ウクライナ政府はこの件に関する公式調査を開始し、アゾフ大隊の将校や兵士は調査を受けていないようであると宣言しています。

2015 年 3 月、ウクライナのアルセン・アヴァコフ内務大臣は、アゾフ大隊が、「オペレーション・フィアレス・ガード」の訓練任務の一環として、米軍部隊による訓練を受ける最初の部隊の 1 つになることを発表しました。2015 年 6 月 12 日、米国下院がネオナチの過去を理由に同大隊へのすべての援助（武器や訓練を含む）を禁止する修正案を可決し、米国の訓練は打ち切られました。その後、CIA の圧力により修正案は撤回され（こちらとこちら）、アゾフ大隊の兵士は米国で訓練を受けることになりました（こちらとこちら）。「我々は彼らをもう 8 年も訓練している。彼らは実に優れた戦士たちだ。そこに CIA の計画が深刻な影響を与える可能性がある」。

2016 年、OSCE（欧州安全保障協力機構）の報告書は、アゾフ大隊が囚人の大量殺害、集団墓地での死体の隠蔽、身体的・心理的拷問技術の組織的使用に責任があることを明らかにしました。つい数日前、大隊の副司令官ヴァディム・トロヤンが、アルセン・アヴァコフ内相によってオブラスト州警察署長に任命されたばかりです。

これらは、ウクライナ軍とともにロシア兵と戦っている「英雄たち」です。 そして、このアゾフ大隊の英雄たちは、自分たちの子どもを守る代わりに、平気で自分たちの肉親を食い物にし、少年少女を入隊させ（こちらとこちら）、国家の軍隊でも武装集団でも、18 未満の子どもを強制的に採用したり直接戦闘で使ったりしないことを定めた臨時の法的手段である武力紛争における未成年者の関与に関する国連子どもの権利条約の選択議定書（こちら）に違反しています。

必然的に、ドラギのイタリアを含む EU が「反ファシスト」政党の支援を得て提供する殺傷力のある武器は、こうした子どもたちに対して使われる運命にあるのです。

新世界秩序の計画におけるウクライナ戦争

ロシアの放送局に対する検閲は、明らかに公式のシナリオが事実によって反証されるのを防ぐことを目的としています。しかし、西側メディアがビデオゲーム「ウォー・サンダー」（こちら）の画像、映画「スター・ウォーズ」（こちら）のコマ、中国での爆発（こちら）、軍事パレードの映像（こちら）、アフガニスタンの映像（こちら）、ローマの地下鉄（こちら）、移動火葬場の映像（こちら）をウクライナでの戦争の現実と最近の光景としてすり替えて見せているのに対して。現実は無視されます。なぜなら、世界経済フォーラムの「グレート・リセット」と国連の「アジェンダ 2030」の計画に従って、西側諸国の自由を新たに制限することを正当化する大量撹乱兵器として、紛争を引き起こすことがすでに決定されているからです。

ウクライナ国民は、外交で解決できる問題を超えて、国家間の平和ではなく、むしろ新世界秩序の専制政治の確立を意図する超国家的権力によって実行されている同じグローバルクーデターの犠牲者であることは明白です。つい数日前、ウクライナの国会議員キラ・ルディクは、カラシニコフを持ちながらフォックス・ニュースにこう語りました。「我々はウクライナのためだけでなく、新世界秩序のために戦っていることも知っている。」

プーチンが繰り返し非難したウクライナの人権侵害とネオナチ民兵の犯罪は、EU、NATO、アメリカのディープ・ステートの協力を得て、グローバリスト・エリートが計画し扇動したために、政治的解決策を見出すことができなかったのです。その目的は、主にヨーロッパにおいて、エネルギー配給の強制（こちら）[3]、渡航制限、紙幣から電子マネーへの置き換え（こちらとこちら）、デジタル ID の採用（こちらとこちら）を課す戦争を不可避とするための反ロシア的な意味合いで行われます。私たちは、理論的なプロジェクトの話をしているのではありません。これらは、個々の国だけでなく、欧州レベルでも具体的に行わ

[3] 注目すべきことに、イタリアのロベルト・チンゴラーニ生態系移行相は数日前、「エネルギー面でも具体的な援助として」ウクライナに石油資源の一部を売却することを決定したが、これはパンデミックの際に中国に数百万個のマスクを提供し、その後すぐに中国政府から買い戻したのと同じである（こちら）。

れようとしている決定なのです。

法律と基準の尊重

NATO、米国、EU によるウクライナへの介入は、いかなる正統性も持たないように思われます。ウクライナは NATO の加盟国ではないので、加盟国の防衛を目的とする団体の支援の恩恵を受けるべきではありません。数日前にゼレンスキーを招聘した欧州連合（EU）についても、同じことが言えます。一方、ウクライナは 2014 年以降、米国から 25 億ドル、さらに 2021 年だけで 4 億ドルを受け取っており（こちら）、その他にも総額 46 億ドルの資金を受け取っています（こちら）。プーチンとしては、ウクライナを破綻から救うために 150 億ドルの融資を行っています。欧州連合（EU）側は、個々の国から送られる資金に加えて、1700 万ドルの資金を送りました。しかし、これらの支援はウクライナの人々にとってわずかな恩恵にしかなりません。

さらに、欧州委員会のライエン委員長は、EU の名の下にウクライナの戦争に介入することで、リスボン条約第 9 条、第 11 条、第 12 条に違反しています。この分野における欧州連合の権限は、欧州理事会と上級代表のものです。いかなる場合も欧州委員会委員長には属しません。フォンデアライエン委員長は、どのような立場で EU のトップであるかのように振る舞い、自分に属さない役割を簒奪しているのでしょうか？特に、ロシアの報復の可能性によって欧州市民が危険にさらされていることを考えると、なぜ誰も介入しないのでしょうか？

さらに、今日ウクライナに支援と武器を送っている国々の憲法は、多くの場合、紛争に突入する可能性を規定していません。例えば、イタリア憲法第 11 条にはこうあります。「イタリアは、他国民の自由のための攻撃手段および国際紛争を解決する手段としての戦争を否定する。」NATO にも EU にも加盟していない国に武器や兵士を送ることは、それと交戦関係にある国（この場合はロシア）に対する事実上の宣戦布告に当たるので、イタリア憲法 78 条が予見しているように、宣戦布告の事前審議が必要なはずです。「議会は戦争状態について審議し、政府に必要な権限を付与する」。今日に至るまで、議会がこの意味での意思表示を求められたことはなく、共和国大統領が憲法の規定の遵守を要求するために介入したこともないようです。イタリアの破壊と超国家的権力への決定的な隷属のためにグローバリストの陰謀によって任命されたドラギ首相は、市民の意志を世界経済フォーラムの行動計画の実行を妨げる厄介な障害と考えている多くの国家元首の 1 人です。この 2 年間、基本的権利と憲法を組織的に侵害し続けてきた彼が、自分を権力の座に就かせた人々の利益よりもイタリア国民の利益を優先させようと考えるとは、到底考えにくいことです。それどころか、彼の政府が採用した制裁措置の効果が悲惨であればあるほど、彼は自分に権力を与えた人々から評価されていると考えることができるでしょう。精神異常の緊急事態

によって引き起こされたクーデターは、今日も、後ろ盾のない議会によって批准された、新たな不幸な決定によって進行しています。

また、イタリア国民、さらには政府の多数派構成員や政治指導者が、ウクライナ大使の外国軍団への入隊の訴えに応じることを許可することは、イタリア刑法第 288 条に違反します。「イタリアの領土で、政府の承認なしに、外国に有利になるように市民を入隊させ、武装させた者は、4 年から 15 年の懲役に処する。」少なくとも今のところ、この犯罪の責任者を罰するために介入した判事はおりません。

もう一つの違反は、2004 年法律第 40 号に違反してイタリアの夫婦が注文した代理母出産によって得られた子どもをウクライナからイタリア（おそらく他の国も含む）に移送する行為に見られますが、この犯罪の犯人や共犯者には何の罰も科せられないままです。

また、ロシア連邦とその大統領に関する政府の構成員や政治指導者の発言、ロシアに対する制裁措置、ロシア国民、企業、芸術家、スポーツチームに対する恣意的な差別が繰り返されていることを忘れてはなりません。ロシア人であることを理由とする挑発は、ウクライナ危機を平和的に解決するために避けなければならないだけでなく、イタリア国民の安全（およびロシアに対して同様の態度をとっている他国の国民の安全）を非常に危険にさらしています。このような軽率な行動を取る理由は、相手の反応を誘発する意図的なものでない限り、理解しがたいことです。

ロシアとウクライナの紛争は、ウクライナ、ロシア、そしてヨーロッパ諸国に対して仕掛けられた非常に危険な罠です。

この危機は長い間準備され、煽られてきたもので、確かに反ロシアをキーにアメリカのディープ・ステートが望んだ 2014 年のホワイト・クーデターから始まっています。

ウクライナは熟練した実行犯の最新の犠牲者である

ロシア・ウクライナ危機は、1 カ月前に突然発生したものではありません。それは長い間準備され、煽られ、確かに反ロシアの鍵でアメリカのディープ・ステートが望んだ 2014 年の白色クーデターから始まっているのです。このことは、とりわけ、CIA による「ロシア人を殺すための」アゾフ大隊の訓練（こちら）、2015 年に議会が行った大隊への援助を禁止する修正案の取り消しを CIA が強要したことで、動かぬ事実として示されています。ジョー・バイデンやハンター・バイデンによる介入も同じ方向に行っています。このように、NATO の東方への容赦ない拡張と一致する長期的な計画性の証拠があるのです。ユーロメイダンのカラー革命、および世界経済フォーラムとジョージ・ソロスが訓練したホミネス・ノビ

からなる親 NATO 政権の樹立は、ウクライナを NATO 圏に従属させ、ロシア連邦の影響から取り除くための条件を整えることを意図していたのです。この目的のために、メディアのプロパガンダに支えられたハンガリーの慈善家の NGO の破壊活動は、ゼレンスキーのスポンサーと同じ人々によって資金提供されているネオナチの準軍事組織の犯罪について沈黙を守ってきたのです。

しかし、西側諸国の主流メディアが行った洗脳が、完全に歪んだ現実というシナリオを伝えることに成功したとすれば、同じことがウクライナに言えるわけではありません。国民は、政権を握る政治クラスの腐敗と、ウクライナ国民の真の問題から遠ざかっていることをよく認識しています。私たち西側諸国は、「オリガルヒ」はロシアにしかいないと信じていますが、実際は、かつてソビエト連邦を構成していた諸国全体に存在し、外国の「慈善家」や多国籍企業の意のままになるだけで、富と権力を蓄積することができるのです。彼らの海外口座が、これらの国の市民の貧困、医療制度の後進性、官僚の過剰な権力、公共サービスのほとんど皆無、戦略的企業の外国支配、主権と国家のアイデンティティの漸進的喪失の主要原因であるかどうかはほとんど問題ではありません。重要なことは、「金を稼ぐ」こと、政治家、銀行家、武器商人、国民を飢えさせる者とともに不滅であることなのです。そして、ヴェルシリアやアマルフィ海岸の洒落たリゾート地にやってきて、オデッサ出身のウェイターやキエフ出身の掃除婦にヨットやプラチナカードを見せびらかし、故郷の親戚にわずかな給料を送金するのです。キッパをかぶったウクライナの億万長者たちは、腐敗し堕落した西側にウクライナを売り渡し、自分たちの幸福と引き換えに、世界を支配している利権屋に同胞を奴隷にし、どこでも同じ冷酷で不道徳な支配体制を用いている人たちです。過去には、アテネやテッサロニキの労働者の給料をカットしました。今、彼らは、ヨーロッパ全体にその視野を広げただけで、最初は健康独裁、次に環境独裁が押し付けられる中、国民はいまだに信じられない思いで見守っているのです。

一方、戦争という口実がなければ、どうやってガスや燃料の価格高騰を正当化し、貧困にあえぐ大衆を支配するために高みから押し付けられた「エコロジー」転換のプロセスを強要できたでしょうか？パンデミックという茶番劇が解明され、巨大製薬会社が犯した人道に対する罪が明るみに出たとき、彼らはどうやって西側世界の人々に新世界秩序の専制政治の確立を飲ませることができるのでしょうか？

EU や政府首脳が差し迫った災害をロシアのせいにしている間に、西側エリートは、ホロドモールの恐怖を世界規模で適用するために、農業の破壊さえ望んでいることを実証しています（こちら）。一方、多くの国（イタリアを含む）で、多国籍企業の利益のために、そして農業活動を統制し制限する目的で、水路の民営化が理論化されています。-水は不可分の公共財です-。親 NATO のキエフ政府は、8 年間クリミアからドニエプル川の水を奪い、畑

の灌漑を妨げ、国民を飢えさせたのです。今日、ロシアへの制裁と穀物供給の大幅な減少を考慮すると、ワクチンキャンペーンで経験したのと同じ冷酷な利潤追求の論理に従ったビル・ゲイツが、農業に巨額の投資を行っていることが理解できます（こちら）。

ウクライナの人々は、どのような民族に属していようとも、世界人口を減少させ、生存者を取り返しのつかないほど免疫力が低下した慢性疾患患者に変える必要性について公に理論化した後、新型コロナ詐欺を通じて全世界の国民経済を屈服させた超国家的全体主義政権の最近の無意識な人質に過ぎません。

ウクライナ国民は、NATO や EU の介入を求めることについてよく考えるべきです。ただし、それを行うのが本当にウクライナ国民であって、人種差別的な傭兵やネオナチ集団に助けられ、権力者に雇われた腐敗した支配者ではない場合に限ります。なぜなら、かつて大ロシアの一部であったという共通の宗教的・文化的遺産を共有する侵略者からの自由が約束されている一方で、現実に皮肉にも準備されているのは、彼らのアイデンティティ、主権、国境の保護以外のすべてを予見したグレート・リセットへの奴隷化、決定的な抹殺だからです。

ウクライナの人々は、EU の国々に何が起こったかを見てもらいましょう。繁栄と安全の蜃気楼は、ユーロとブリュッセルのロビーによって残された瓦礫を思い浮かべることによって壊されるのです。犯罪や売春の餌食となる不法移民に侵略され、「政治的に正しい」イデオロギーによって社会構造が破壊され、無謀な経済・財政政策によって故意に破産に導かれ、労働・社会保障の保護が中止され、家族の破壊と新しい世代の道徳的・知的腐敗によって将来を奪われた国々です。

かつては繁栄し、独立した国家であり、それぞれの民族的、言語的、文化的、宗教的特質を持つ国々が、今では理想も希望も信仰もなく、支配する者の虐待や犯罪に対抗する力さえない、形のない人々の固まりと化しています。パンデミックという茶番劇によって課せられた詳細な管理システムの奴隷であり、詐欺の証拠を前にしても、企業の顧客の塊です。QR コードでマークされ、まるで集約された牧場の動物のように、あるいは巨大なショッピングセンターの商品のように、個人の帰属意識を持たない人々の集団です。もしこれが、すべての国、つまり例外なくすべての国の国家主権を放棄した結果だとしたら！？- EU という巨大な詐欺に身を任せたすべての国が、例外なく国家主権を放棄した結果だとしたら、なぜウクライナが違うというのでしょうか？

ドニエプル川のほとりでウラジーミル大帝とともに洗礼を受けたとき、あなた方の父祖が望んだことは、これだったのでしょうか。

この危機の中で、私たち一人ひとりが認識できる好ましい面があるとすれば、それは、グローバリストの専制政治の恐ろしさ、その冷酷なシニシズム、触れるものすべてを破壊し消滅させるその能力を明らかにしたことです。ウクライナ人が EU や NATO に加盟すべきではなく、むしろ他の国々が誇りと勇気をもって EU から離れ、この憎むべき軛を振り払い、自らの独立、主権、帰属意識、信仰を再発見すべきなのです。自分たちの魂をです。

はっきりさせておきたいのは、新秩序は逃れられない宿命ではなく、世界の人びとが、明らかに犯罪者だとわかる寡頭制に欺かれ、だまされてきたことに気づきさえすれば、覆すことも糾弾することもできるということです。彼らはいつか、今日自分たちの前に膝をつかない人には誰でも平気で適用する制裁や資金封鎖に対して、答えを出さなければならないのですから。

第三のローマへのアピール

ロシアにとっても、この紛争は罠です。なぜなら、商業的・文化的関係においてロシアをヨーロッパの文脈から決定的に追い出し、中国の腕の中に押し込むというアメリカのディープ・ステートの夢が実現するからです。おそらく北京の独裁政権は、ロシアがこれまで少なくとも部分的には回避できてきた社会信用制度やその他のグレート・リセットの側面を受け入れるよう説得できることを期待しているのでしょう。

ロシアがウクライナから過激派を「排除」し、ロシア語を話すウクライナ人の保護を保証しようとするのは間違っているからではなく、まさにこうした理由（理論的には可能）が、ロシアを挑発し、ウクライナ侵攻を誘発するために、ディープ・ステートとグローバル主義エリートが以前から準備していた NATO の反応を引き起こすような形で特に作られたためです。この詭弁は、紛争の真の加害者たちが、プーチンからまさにそのような反応を得られると知って、意図的に計画したものです。そして、プーチンが正しいかどうかは別として、その罠にはまらず、逆にウクライナに紛争を継続しない名誉ある和平の条件を提示することが重要なのです。プーチンは自分が正しいと思えば思うほど、挑発に乗らず、国家の偉大さ、国民への愛情を示す必要があります。

預言者イザヤの言葉を繰り返えさせてください。「不正の鎖を破り、くびきの結びをとき、虐げられる者を自由に放ち、すべてのくびきをほどくことだ。パンを飢える人に分け、屋根を持たぬ哀れな人を宿らせ、裸の人を見て服を着せ、肉親の者をないがしろにしないこと、これではないか。そうすれば、光は暁のように昇り、傷は早く閉じ、おまえの前を正義が歩み、後ろに主の光栄がつき従う[4]」（イザヤの書 58：6 - 8）。

[4] 『聖書』フェデリコ・バルバロ訳、講談社、2017 年、1331 - 1332 頁参照。

伝統的な社会の解体が準備されている世界の危機は、カトリック教会にも及んでおり、その教会は権力の廷臣である背教者の人質となっています[5]。かつて教皇や管区長が、王の王であるイエズス・キリストの声によって語ることを知っていたので、人間の敬意を気にせずに王に対峙していた時期がありました。カエサルと教皇のローマは、何世紀もの間、コンスタンティノープルの第二のローマが沈黙していたように、今はさびれ、沈黙しています。おそらく御摂理は、第三のローマであるモスクワが、今日、世界の目の前で、反キリストに対する終末論的な抑える者（テサロニケ人への第二の手紙 2：6‐7）である κατέχον（カテコン）の役割を担うように命じたのでしょう。共産主義の誤謬がソ連によって広まり、教会の中にまで押しつけられたとすれば、ロシアとウクライナは今日、キリスト教文明の回復において画期的な役割を持ち、世界に平和の時代をもたらし、そこから教会もその大臣において清められ、新しくなって再び立ち上がることに貢献することができるのです。

アメリカ合衆国とヨーロッパ諸国は、ロシアを疎外するのではなく、むしろロシアと同盟を結ぶべきです。それは、すべての人の繁栄のための貿易の回復のためだけではなく、キリスト教文明の再建のためであり、それだけが世界をグローバリストのヘルスケア・医療とテクノロジーの融合によるトランスヒューマン（改造人間）という怪物から救うことができるのですから。

最終的な考察

世界の人々の運命が、その決定について誰にも責任を負わず、自分より上位のいかなる権威も認めず、自らの利益を追求するためには何十億もの人々の安全、経済、そして命そのものを、彼らに仕える政治家や主流メディアの共犯のもとに危険にさらすことも躊躇しないエリートの手に委ねられていることに大きな懸念があります。事実の偽造、現実のグロテスクな改ざん、党派的なニュースの流布は、反対意見の検閲と並んで、ロシア国民に対する民族的迫害の形をとっているのです。

私は、新世界秩序の圧制に対抗して世界の人々を団結させる反グローバリズム同盟の設立を求める私の訴えが、共通の利益、国家間の平和、すべての民族の調和、すべての市民の自由、新しい世代の未来に心を寄せる人々によって受け入れられることを切に希望しています。そして、それ以前に、私の言葉が-多くの知的に誠実な人々の言葉とともに-、ウクライナでの戦争に対する大きな不安の中にあっても、嘘と不正を利用して犯罪を正当化する人々の共謀と腐敗を明るみに出すことに貢献しますように。

---

[5] 「ファミリア・クリスティアーナ」誌は 3 月 6 日号で、聖エジディオ共同体の創設者アンドレア・リッカルディの記事「戦争をやめて新しい世界秩序を築こう」（こちら）にコメントする見出しを掲げている。

「不正に弱腰にならないよう、強者が私たちに耳を傾けてくれますように。もし権力者がその権力を破壊ではなく、人民の支援と秩序と仕事の平穏のための保護にしたいのであれば、私たちに耳を傾けますように」（ピオ 12 世、戦争の危険が差し迫っている世界の国家元首と人民へのラジオメッセージ、1939 年 8 月 24 日）。

聖なる四旬節が、すべてのキリスト者を、天主の聖なる掟を踏みにじる者たちの罪の御赦しを、天主に求めるよう導きますように。痛悔と断食が主なる天主の御憐れみを促し、預言者ヨエルの言葉を繰り返すことができますように。Parce, Domine: parce populo tuo; et ne des hæreditatem tuam in opprobrium, ut dominentur eis nationes. 「主よ、主の民を憐れみ、主の遺産を、罵りと他国のからかいにさらさないでください[6]」（ヨエルの書 2:17）。

✠カルロ・マリア・ヴィガノ大司教
前駐米教皇大使
2022 年 3 月 6 日

[6] 『聖書』フェデリコ・バルバロ訳、講談社、2017 年、1608 頁参照。